

06-7 5類移行後の新型コロナウイルス感染症の定点把握の活用について

伊藤佳香、北原瑞枝、長澤詩子、小林良清（長野市保健所）

キーワード：新型コロナウイルス感染症、サーベイランス、定点把握

要旨：長野市における2022年9月26日から2023年5月7日までの新型コロナウイルス感染症の全数報告データを基に定点把握の活用について検討した。定点把握により、全体の増減を把握することができるが、全数の数値化にはあまり意味がない。小児科定点が多いため年齢群が10歳未満に偏る。定点把握データは、全数報告データと比較するのではなく、定点からの5類移行前の報告数と比較することで、感染の規模や年代を推測することが妥当と考えられる。

A. 目的

2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられた。これに伴い、感染者の発生動向は、全医療機関からの年代別感染者報告及び発生届に基づく全数把握から、感染症発生動向調査事業における定点把握に切り替わった。長野市では、小児科11及び内科5の計16のインフルエンザ／COVID-19定点（以下「定点」）となる。そこで、5類移行前の報告数から定点届出のベースラインとなるデータを作成し、5類移行後の発生動向をどのように読み、評価するかについて検討した。

B. 方法

2022年9月26日から2023年5月7日までに長野市保健所に報告のあった年代別感染者全数報告のデータを用いて、定点からの報告が全医療機関からの報告数に占める割合、定点当たり報告数、感染者の年代分布を算出した。また、定点からのインフルエンザの届出数と比較した。なお、届出数はいずれも週の合計とした。

C. 結果

全医療機関からの報告数と定点からの報告数はほぼ同じ波形で推移していた（図1）。全数に占める定点からの報告数の割合は、平均12%（最小7% - 最大21%）であった。

定点当たりの報告数は、最大24.9であった。長野市において、長野県の定める圏域の警戒レベル5への引き上げ基準であった直近1週間の新規陽性者数人口10万当たり450を超えた2022年11月2日から2023年1月24日までの間、定

点当たりの感染者数は14.8～24.9であった（図2）。

定点におけるインフルエンザ届出数は、新型コロナが減少する前の2022年12月から増加傾向となったが、新型コロナのピークを越えることはなかった。

年齢群別にみた全数に占める定点からの報告数の割合は、0歳が最も高く、中央値51%、次いで1～4歳が43%、20歳代以上ではいずれも10%未満であった（図3）。

D. 考察

定点からの報告数は全報告数と同じ波形を示しており、定点把握でも全体の感染者数の増減を把握することができる。しかし、定点届出数からの全数推計については、全数に占める割合が7%から26%まで幅があり、また、5月8日以降は無症状や軽症での受診が減少すること、検査が保険診療となり検査実施数が減少すること等により感染を患者と診断される者が減少する可能性があるため、数値化してもあまり意味がないと考えられる。

定点からの報告数と県感染警戒レベルから、長野市では、定点当たりの感染者数が15を超えたら警戒レベルととらえ、注意喚起を行うことが妥当と考えられる。

全数に占める定点からの報告数の割合は年齢群によって差があり、報告は10歳未満に偏っていた。これは小児科定点が多いためであり、65歳以上のハイリスク者を含むその他の年齢群については10%未満であることから、年齢群につ

いて全数報告の時のデータと定点数報告のデータを比較することは妥当ではない。

以上のことから、5類変更後の定点把握データは、全数報告のデータと比較するのではなく、定点からの5類移行前の報告数と比較すること

で、感染の規模や年代を推測することが妥当である。

E. 利益相反

利益相反なし。

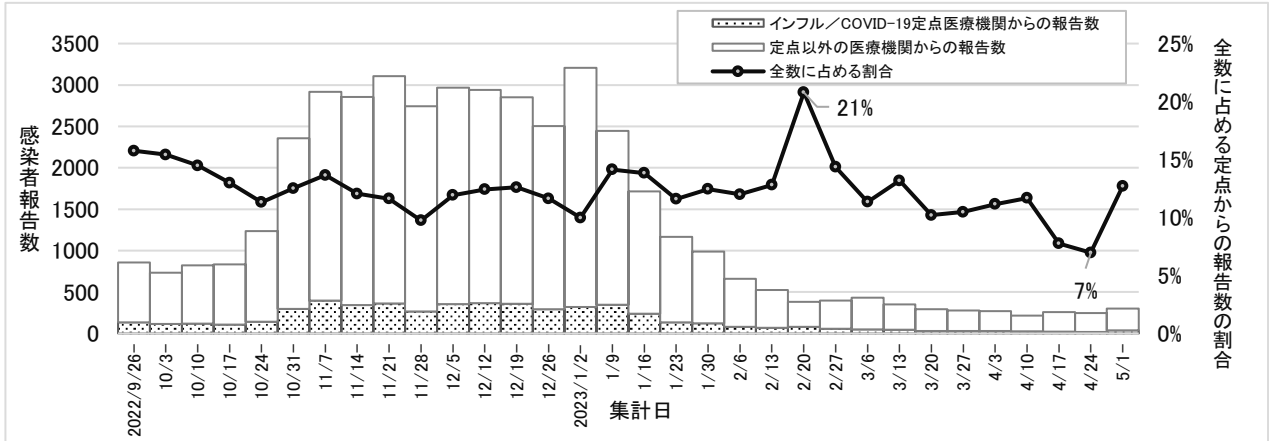


図1 全医療機関及びインフルエンザ/ COVID-19 定点医療機関から報告のあった新型コロナウイルス感染症感染者数と全数に占める割合(2022年9月26日～2023年5月7日)

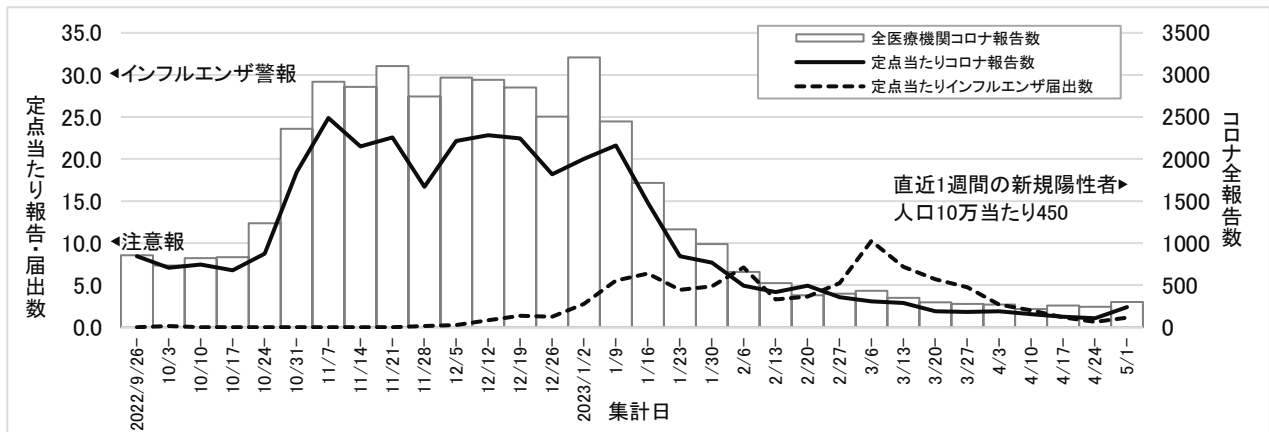


図2 インフルエンザ/ COVID-19 定点医療機関からの新型コロナウイルス感染者及びインフルエンザの定点当たり報告・届出数(2022年9月26日～2023年5月7日)

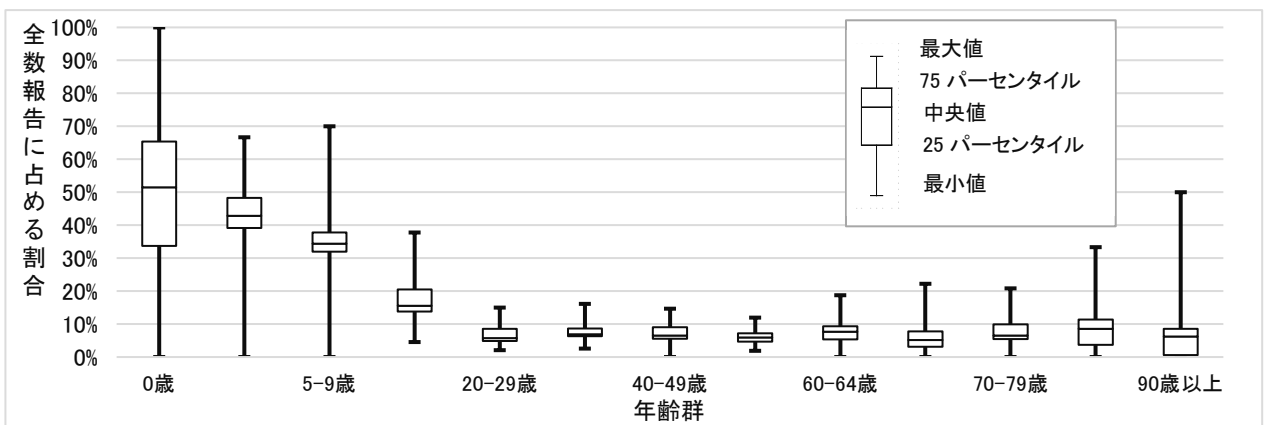


図3 新型コロナウイルス感染症全数報告に占めるインフルエンザ/ COVID-19 定点医療機関からの感染者報告数の年齢群別割合(2022年9月26日～2023年5月7日)